

●他党派の代表質問の概要をご紹介します

田中卓爾（民主・府民連合、上京区）

今後の行財政運営について

【田中】政府小渕内閣が、何ら展望を示し得ないなかで、本府の行財政運営が厳しく問われ時代となっているが、時代認識を巡る知事の所見は。 【知事】イデオロギーの対立による東西冷戦が終わり、21世紀を目前に控え、交通・通信技術の発達により、国境を越えて、もの・情報が行き交い、地球全体が一つの圏域となるグローバル化やわが国では少子高齢化が急速に進展し、さらには自然との共生やこころの豊かさが重視されるなど、まさに時代の大転換期にあたと認識している。このような大きなうねりの中で、現在長期化する不況は、回復の兆しが見えてきたといわれているものの、なお、厳しい状況が続いている。地域の産業、経済、社会に大きな影を落としている。私は、このような先行き不透明で、非常に厳しい時代にあつては、府政運営にいささかのミスも許されないとのおもいで、今後とも不況・雇用対策や介護保険をはじめとする保健福祉、環境、産業、教育などの諸課題に的確に対処するとともに、地方分権時代の府政への信頼と責任にかけて、不退転の決意でこの財政危機の脱出をはかっていく。

【田中】地方の財政確保に今後どのように取り組むのか、またその展望は。 【知事】先般公表した「財政健全化指針」においては、国から地方への税源委譲をはじめとする地方財政基盤の強化を重点課題の一つに位置づけた。来年度の京都府予算要望としても大きな柱として国に働きかけていきたい。私としても、全国知事会を代表して、政府や政党に申し入れるなど、あらゆる機会を通じて、地方財源の確保に取り組んでいきたい。

【田中】本府が財政再建準用団体に転落した場合、府政運営にどのような影響が出るのか。

【知事】たとえば、職員定数の大幅な削減、経常的な経費の削減はもちろんのこと、新規事業や単独事業は大幅に制限され、府民要望の高い社会基盤整備や福祉、中小企業対策、さらには、文化や環境などにわたる京都府の特性を生かした木目細かな各施策が後退することになり、府民生活に甚大な影響をおよぼすことは避けられないものと考えている。京都府民に多大な犠牲を強いることになる財政再建団体への転落だけはなんとしても回避しなければならないと強く決意をしている。今後とも抜本的な行財政改革に全力をあげて取り組む。

【田中】人件費の削減や人員削減計画に関して、労働組合への対応はどうなっているのか。

【知事】職員や職員団体にも説明して理解を求め、取り組みを進めているところ。さらにその目標が確定されるまでの臨時緊急措置としても、職員給与の削減については、昇給を1年間停止することをすでに職員団体に提示して、交渉をおこなってきているところ。職員の給与は、国の条件の基本に関わる事項なので、職員の理解と協力が得られるよう、引き続き精力的に対応していきたいと考えている。

【田中】地方交付税制度のあり方を抜本的に見直すよう、国に対して強く働きかけるべきと考えるが、知事の所見は。 【知事】交付税率の引き上げによる地方交付税総額の安定的確保など抜本的な改善を求めるとともに、京都府財政の実態に即した適正な交付税の配分がされるよう引き続き国に対して強力に訴えかけていきたい。

雇用問題について

【田中】今後の景気と雇用創出に関する所見は。 【知事】府政の最重点課題として全力をあげて取り組んでいるところ。申すまでもなく、不況雇用対策や減税対策は財政負担を伴うものではあるが、府内経済の活性化をはかり、府民生活の安定向上を主とすることが、地方公共団体である本府に課された喫緊の課題とうけとめている。今後とも財源の確保や事業効果などに配慮しながら、本格的な景気回復と雇用の確保に向けた諸施策に万全を期していきたい。また、緊急雇用特別金事業の迅速かつ効果的な執行に努めるとともに国の経済政策なども有効に活用しながら取り組んでいきたい。

大店立地法について

【田中】来年6月から「大店立地法」が施行されるが、今後どのようにこの新法の運用を図ろうと考えているのか、知事の所見は。 【知事】京都府まちづくり推進連絡協議会を活用し、庁内関係部局が連携して、市町村からの相談などに対応するとともに、公正かつ適切な審査をおこなうこととしている。また、より専門的総合的な審査が必要な場合も想定されるので、今後審議会の決定も視野に入れて検討していきたい。

西陣織振興について

【田中】西陣織業界は重大な事態になりつつあるが、こうした実態をどのように認識、理解しているか、知事の所見は。 【知事】和装業界は、大型企業倒産が続くなど大変厳しい状況にあり、心の痛いところ。府市連携して取り組むこととしている。

【田中】府として西陣織、とりわけネクタイ業界の振興に向けてどのような取り組みをするのか、知事の所見は。 【知事】非常に私も心配しているが、まず業界における適正な指導にむけての強力な取り組みを期待したい。京都府としては、業界の振興を図るため、新商品の開発や販路拡大の取り組みに対して積極的に支援をしているところ。その結果、西陣織ネクタイ振興の成果があがってきている。今後とも、西陣織、京友禅など産地活性化基金など十分に活用しながら、西陣織の振興に全力をあげていきたい。

原子力防災について

【田中】原発隣接県京都府として、原子力防災対策についてどう考えているのか。

【知事】京都府としては、同法案の内容をふまえ、早急に緊急時の対応体制の強化などにとりくむとともに、国の防災基本計画の見直しとも整合性を図り、地域防災計画の見直しをおこなうなど、適切な原子力防災対策の推進に全力をあげていきたい。

杉谷孝夫（公明、北区） 99、12、8

財政運営について

【杉谷】財政健全化指針の計画期間内の目標達成は可能か。 【知事】 厳しいが、知事会を通じ国への働きかけ、目に見える内部改革を進め、府民の理解・協力で施策の見直しに取り組む。具体化までは、給与削減や基金の活用、国への個別折衝も強め不退転の決意で取り組む。

【杉谷】 総人件費の削減についての今後の取り組み。 【知事】 職員給与の削減は、できるだけ早く理解を得て実施したい。

【杉谷】 来年度予算編成に際しての財源確保の見通しとその手法は。 【知事】 465億の収支不足を見込んだが、さらに拡大が予想される。歳入は、国に地方交付税率の引き上げなど地方財政基盤の強化を求め、国庫支出金、有利な起債の確保に努め、府税の徴収

率向上、不用財産の売却などで確保。歳出では、内部経費の抑制、キャップ方式を有効に機能させ一切の聖域を持たず、既存施策、設備の総点検を行い、歳出総額の抑制に努める。

【杉谷】行財政改革により府民生活がどう安定と向上するか強く訴え、理解と協力を得るべき。【知事】職員や府民に財政再建団体転落の厳しさと京都社会のめざす未来像を知らせ、行財政改革に理解を得たい。

【杉谷】民主市政の会の京都迎賓館や国道九号の立体交差事業についての主張の内容に対する所見。【知事】両事業は国が実施主体。迎賓館は全額、立体交差事業は3分の2が国費。嘘の訴えは、公党として許されない。迎賓館は、各国国賓の接遇等を通じ京都文化を世界に発信でき、世界文化自由都市、京都の将来に意義を持つ。観光資源ともなる。伝統産業や伝統工芸の振興・承継にも役に立つ。施設の公開や利用で、府市民も受益する。

立体交差事業は、交通渋滞を緩和し周辺地域の環境改善をはかるとともに、京都縦貫自動車道と一体となって府域の均衡ある発展に大いに寄与する重要な事業。これが国によって実施することは、大いに歓迎。市との連携し、良識ある府議会や市会、府民の理解と賛同を得、早期完成を国に強く要望する。

不況・雇用対策について

【杉谷】国の経済新生対策に期待するが、呼応した本府の積極的な中小企業対策・雇用対策への考え方。【知事】貸し渋り特別保証は引き続き実施し、信用保証協会の保証枠の追加措置を行う。新産業・ベンチャー支援、雇用就業機会の創出に努める。

【杉谷】日産車体京都工場の大幅な規模縮小計画に関連し、今後の再就職や関連企業への支援策への本府の取り組み。【知事】府日産車体対策連絡協議会を通じ、情報交換を行い、府として国に下請企業体策、新産業誘導、緊急雇用安定地域指定は、強く要望中。融資制度活用、受注の確保、特定地域下請企業離職者雇用創出奨励金の活用、求人の開拓、円滑な再就職のための職業能力開発支援などに取り組む。

【杉谷】緊急雇用特別基金の実施は、迅速かつ京都の地域特性を生かした取り組みが必要だが、来年度の事業計画の考え方。【知事】早期の事業実施、執行と最大限の雇用創出目指して取り組んでいる。平成12年度は市町村に重点配分、より雇用効果が高いものを優先する。伝統産業への支援、農業を目指す人への支援も考慮する。職安と連携する。

【杉谷】和装関連業者への支援についての見解は。【知事】信用保険法の改正を受け、府制度融資の対象となる中小企業の範囲の拡大を行った。京都市長と連名により金融機関に対し、円滑な金融について要請を行った。和装産業振興に市と連携し取り組む。

文化振興について

【杉谷】西暦2000年企画の実施、21世紀開幕イベントの府・市・経済界と協力した実施についての所見。【知事】世紀を結ぶ展覧会を、来秋府庁旧館で開催する。京都市、京都商工会議所と協力し、日本文化デザイン会議2000年京都会議を、来年11月に国際会館で開催する。平成14年目標に歌舞伎とモダンバレエを融合させた舞台芸術の上演する予定。

介護保険制度について

【杉谷】在宅介護における家族への支援策。【知事】国の支援策が示されたので、その内容や介護保険制度の内容も考慮し、京都府が実施している介護者支援施策のあり方について検討する。

【杉谷】自立と判定された者への市町村の予防的サービスの実施に対する支援策。【知

事】 自立と判定された者へは、国検討経過を踏まえて対応する。利用者保護の観点からも統一的契約書は重要。この10月にモデルを示し活用について働きかけてきた。

【杉谷】 利用者と提供事業者の契約書の府内統一モデルの作成。地方など判断能力の低下した利用者の財産管理や権利保護対策についての所見。 **【知事】** 権利擁護については、地域福祉権利擁護事業により援生活支援員を派遣し日常的な福祉サービス利用の援助を行うため、実施主体の京都府社会福祉協議会で準備されている。成年後見制度が来年4月から施行されるので、これらの事業により、安心して地域で生活できるようにする。

環境問題について

【杉谷】 温室ガス削減の目標達成状況と今後の対策。 **【知事】** 京都府フロン回収処理推進連絡協議会の立ち上げなど、事業者や関連団体と連携、環日本海環境協力会議の開催など国際協力を通じた取り組みを行っている。家庭職場地域の自主的取り組みが不可欠。京都アースの共生府民会議を核に、京都環境フェスティバルの開催などを通じた啓発、取り組みの推進をはかるとともに、温室効果ガスの排出状況の定期的な把握に努め、的確な対策を推進する。

【杉谷】 クリーンエネルギー導入推進。 **【知事】** クリーンエネルギーの活用は温室効果ガスの削減にとっても大切。平成9年策定の京都新エネルギービジョンで市町村の新エネルギービジョン策定を掲げたが、八木町が策定し、本年度、京都市、園部町、三和町が策定作業中。新エネルギー導入促進市町村との連絡会議を活用し、市町村と連携し推進する。

【杉谷】 分別収集10品目の早期完全実施のための取り組み。 **【知事】** 京都府廃棄物減量化リサイクル計画や、分別収集促進計画に基づき、事業者による店頭回収や、府民による集団回収や、市町村による容器包装ゴミの減量化、リサイクルのための取り組みの促進を図る。

【杉谷】 2002年地球サミットの誘致を。 **【知事】** 日本誘致が決定されれば、京都市、京都商工会議所とも連携し京都でぜひ開催されるよう国に働きかける。

教育問題について

【杉谷】 自由な学校選択、推薦の拡大など、府の高校教育制度改定。 **【教育長】** 生徒減少を念頭に置き、特色ある学校造りをす8済め、より多くの中学生が自ら選んだ高校に入学できるよう入学者選抜制度の改善を関係者の意見を聞き検討を進める。

【杉谷】 府立高校文科系サークルの状況。 **【教育長】** 略

【杉谷】 近畿高等学校総合文化祭の開催。 **【教育長】** 簡素化、効率化に努め、手作りの祭典とする。

【杉谷】 学校給食における遺伝子組換え食品の取り扱いについて **【教育長】** 国の動きを注視し、市町村に情報提供する。